

子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出に向けて (国が示す手引きから)

1. 将来人口の推計について

(1) 推計方法

第5次川西市総合計画（計画期間：平成25～34年）策定に係る人口推計をもとに、「量の見込み」を算出します。【推計の結果は別紙参照】

● 総合計画の人口推計方法

「コーホート要因法」の「社会移動封鎖型人口推計」を採用するとともに、計画されている住宅等新規建設人口を積み上げる手法を採用。

- ・コーホート要因法：「生存率」「社会移動（転出入）率」「出生率」「出生男女比」の4つ要因ごとに将来値を設定し、男女別年齢別の人口を推計する手法。
- ・社会移動封鎖型人口推計：人口の社会移動（転出入）がないものと仮定して、各年齢層に生存率を乗じて将来人口を推計する。

2. 「量の見込み」の考え方

(1) 家庭類型の考え方

アンケート調査結果を活用し、まず、対象となる子どもの父母の有無、就労状況から「家庭類型」を求めます。この家庭類型の種類の、タイプAからタイプFの8種類となっています。

「家庭類型」は、現在の家庭類型と、母親の就労希望を反映させた潜在的な家庭類型の種類の分布を算出するもので、子どもの年齢区分により、0歳～就学前、0歳、1・2歳、3歳～就学前の4パターンを作成します。

家庭類型のタイプ

タイプA	： ひとり親家庭
タイプB	： フルタイム共働き家庭
タイプC	： フルタイム・パートタイム共働き家庭 (就労時間：月120時間以上+下限時間～120時間の一部)
タイプC'	： フルタイム・パートタイム共働き家庭 (就労時間：月下限時間未満+下限時間～120時間の一部)
タイプD	： 専業主婦(夫)家庭
タイプE	： パートタイム共働き家庭 (就労時間：双方が月120時間以上+下限時間～120時間の一部)
タイプE'	： パートタイム共働き家庭 (就労時間：いずれかが月下限時間未満+下限時間～120時間の一部)
タイプF	： 無業の家庭(両親とも無職の家庭) ※育児・介護休業中の方もフルタイムで就労しているとみなし、分類する。

上記の条件で分類された現状における家庭類型をもとに、潜在ニーズを把握するため、下記の就労希望に基づき、潜在ニーズにおける家庭類型に分類します。

- i. 現在パートタイムで就労している母親のフルタイムへの転換希望
 - ii. 現在就労していない母親の就労希望
- ※無回答のサンプルは集計対象から除外します。

(2) 「家庭類型」と「特定教育・保育の量の見込み」を算出する項目の関係

「家庭類型」と「特定教育・保育の量の見込み」を算出する項目（対象事業）の関係から、タイプC'、タイプD、タイプE'、タイプFは、専業主婦家庭あるいは父母の就労時間の短い家庭（以下「就労時間短家庭」という。）として、「教育標準時間認定（認定こども園及び幼稚園）」に分類されます。

また、タイプA、タイプB、タイプC、タイプEは、保育の必要性の認定を受け得る家庭として、3歳～5歳は「保育認定②（認定こども園及び保育所）」、0歳～2歳は「保育認定③（認定こども園及び保育所、地域型保育）」に分類されます。

但し、ひとり親家庭（タイプA）、共働き家庭（タイプB、タイプC、タイプE）のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される場合は、「保育認定①（幼稚園）」に分類されます。

家庭類型と関連する事業の分類

家庭類型	家庭類型に関連する事業の分類
<ul style="list-style-type: none"> ・タイプC'：フルタイム・パートタイム共働き家庭 ・タイプD：専業主婦（夫）家庭 ・タイプE'：パートタイム共働き家庭 ・タイプF：無業の家庭 	<p>【1号認定】</p> <p>◎教育標準時間認定 （認定こども園及び幼稚園）</p> <p><専業主婦家庭、就労時間短家庭></p>
<ul style="list-style-type: none"> ・タイプA：ひとり親家庭 ・タイプB：フルタイム共働き家庭 ・タイプC：フルタイム・パートタイム共働き家庭 ・タイプE：パートタイム共働き家庭 	<p>【2号・3号認定】</p> <p>◎保育認定② 3歳～5歳 （認定こども園及び保育所）</p> <p>◎保育認定③ 0歳～2歳 （認定こども園及び保育所+地域型保育）</p>
<p>↓</p> <p>※ただし現在幼稚園利用 →</p>	<p>【2号認定】</p> <p>◎保育認定①（幼稚園） （共働き家庭幼稚園利用のみ）</p>

(3) 特定教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出方法

以下の通り「家族類型別児童数」に「利用意向率」を乗じて算出します。なお、量の見込みは年ごとに設定します。

$$\text{※「家族類型別児童数（人）」} = \text{「推計児童数（人）」} \times \text{「潜在家庭類型（割合）」}$$

事業別の見込みの算出方法

	事業	潜在家庭類型	対象年齢	量の見込みの算出方法
特定教育・保育施設事業	1号認定 (認定こども園・幼稚園)	C' D E' F	3～5歳	「家族類型別児童数（人）」 ×「利用意向率（割合）」
	2号認定 (幼児期の学校教育の 利用希望が強いと想定去れる者)	ABCE	3～5歳	
	2号認定 (認定こども園・保育所)	ABCE	3～5歳	
	3号認定 (認定こども園・保育所 +地域型保育)	ABCE	0歳、 1・2歳	
地域子ども・子育て支援事業	時間外保育事業	ABCE	5歳以下	「家族類型別児童数（人）」 ×「利用意向率（割合）」
	放課後児童健全育成事業	ABCE	5歳児	
	子育て短期支援事業	全ての 家庭類型	5歳以下	「家族類型別児童数（人）」 ×「利用意向」
	地域子育て支援拠点事業	全ての 家庭類型	0～2歳	「家族類型別児童数（人）」 ×「利用意向率（割合）」
	一時預かり事業	C' D E' F	3～5歳	「家族類型別児童数（人）」 ×「利用意向」
	子育て短期支援事業	ABCE		
	子育て援助活動支援事業			
病児保育事業	ABCE	5歳以下	「家族類型別児童数（人）」 ×「利用意向」	
子育て援助活動支援事業 (就学児のみ)	全ての 家庭類型	5歳児		